



台湾における日本食品市場の 最新ビジネス情報

2019年6月

農林水産・食品コーディネーター（台湾）

呉 意雯/Wendy Wu

目次

- 1.台湾市場の最新動向・消費者の特徴
(プロモーション成功事例を含む)
- 2.日本食品市場の流通経路・販路紹介
- 3.現地バイヤーから日本企業によくある
要望・指摘
- 4.食品輸入規制の基礎情報
- 5.販路開拓のポイント

I. 市場の最新動向・消費者の特徴

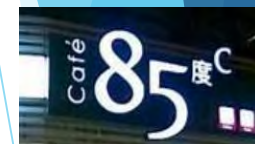
台湾マーケティングからの延長線

▶ 台湾外食産業者のグローバル化による需要拡大

香港、中国大陸、シンガポール、アメリカ、タイへ飛躍
(寿司/ドリンクバー/ベーカリー業者...等)



▶ SNSの影響



台湾のブログをフォローする中華圏の消費者が多い



#日本金澤車站美食推薦 #金澤まいもん寿司

如何擁有日本旅遊完美的第一天～？當然要有壽司來揭開序幕！
旅行團專人非常貼心，放完行李後第一站就是用壽司填飽肚子。

《前情提要：這次跟的是日本小型團的行程。》

出典:各社HP

ライフスタイルを販売 (消費行為の変化)

24時間書店の元祖、コラボカフェ、限定の厳選食品の取り入れ....

30年前に開店、香港/日本でもブームを呼んだ



出典:各社HP

Store in Store



書籍



ハンドドリップコーヒー



美容用品



輸入高級キャンディ



台湾CVS業界 万能店舗へ躍進



CVSに行く目的がたくさん増えた

顔認証システムやビッグデータの採用によるデジタル化

出典:各社HP

新案の複合型店舗続出



出典: 各社HP

- ◆ 異業種コラボによる相乗効果を図る
- ◆ 客の年齢層拡大及び購買単価を高める目的のチャレンジ

消費者買物手段の変化

- スマートフォンの普及率は82%（日本以上）
- 96%の台湾人は毎日インターネットを利用
- 69%の人は買い物する前にインターネットで検索する
- 「検索、購入、シェアリング」のステップ

Google「2016年台湾デジタル消費研究調査」より



SNS（Social Networking Services）

- ◆ ブログマーケティング
- ◆ インターネットのライブ配信
- ◆ 従来の職場同士の共同購入行為→ネット上での共同購入行為へ展開

出典:各社HP

事例 ライブ配信による生放送の和牛販売



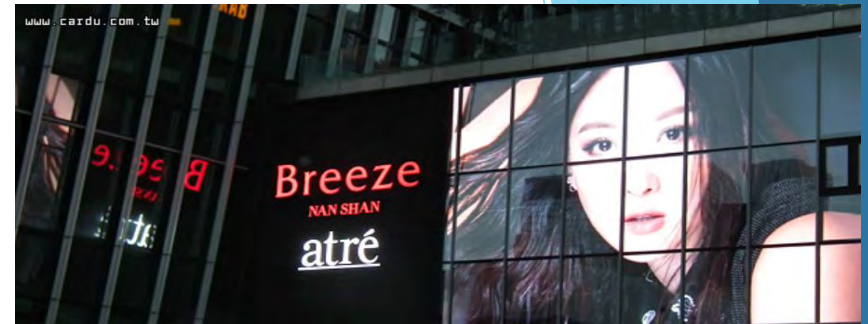
平均25秒で1枚の売出

出典: ETtoday News

激化する百貨店の競合

消費者の好み
が常に変わる
百貨店の対策は？

アトレ海外初進出



- ▶ JR東日本の子会社が駅ビルで運営する商業施設「アトレ」の海外1号店が1月に台北市信義区の繁華街にあるショッピングモール「微風南山 (Breeze)」内の3フロアで展開。テナントの6割が日系企業。
- ▶ 微風南山店の食品・飲食関係分野の割合は百貨店全体の40%を超える
- ▶ アジア最大のスーパーとして注目



日本食品に対する愛着心・消費者の特徴

コストパフォーマンスを重視する日々...

贈答品志向

三大節向けに台湾中小企業の経営者の贈り物に大人気

高級品志向

日本国内の一級品は大多数台湾向けに輸出（特に青果物）

「価格より品質」がポイント



中秋節商戦に生まれたユニークな文化

台湾ならではのバーベキュー食材のニーズ



出典:各社HP

2.日本食品の流通経路

日本側輸出業者/メーカー

台湾企業の現地法人企業の設立も多数

台湾側インポーター

卸売業者
(青果物/水産物)

加工品全般

外食業者

百貨店

高級スーパー

小売店・量販店

ローカル市場

消費者

注：①台湾の場合、インポーターの専門分野による取り扱う業種が分かれている。

②一部の量販店、スーパーは自社で輸入業務を行う。

③物流は(EX YOKOHAMA W/H)港渡し、金流は国内決済のようなパターンが台湾への輸出の特徴。
日本企業は為替レートリスクが無く。

販路紹介

①従来の流通ルート

百貨店

新光三越
SHIN KONG MITSUKOSHI

遠東
SOGO

微風 Breeze

DAYEH Takashimaya

漢神百貨

スーパーマーケット

city'super

全聯福利中心

JASONS 頂好 Wellcome

market
便利購

量販店

COSTCO
COM.TW

Carrefour
家樂福

大潤發
RT-MART

愛買 Géant

ドラッグストア

watsons 屈臣氏

康是美

Cosmed

Tomod's
HEALTH SOLUTIONS

日藥本舖

百貨店：台湾ならではの「周年慶」（アニバーサリー）は年間最大の購買活動。
日本物産展の同時開催が傾向。実演販売が魅力的。北海道フェアが大人気。
スーパーマーケット：コンビニエンスストア化への傾向有り（営業時間延長等）
量販店：日本製品のアイテムが急増。他の流通ルートへ脅威感を与える

販路紹介

②オーガニックショップチェーン

オーガニックショップの急成長



出典:各社HP

3.海外バイヤーからよくある要望・指摘



新しさのある
商材



差別化のできる
商材



話題性のある
商材



ユニークな
商材

商品面、パッケージ面、食べ方の新提案...から考案

事例紹介

販売手法のイノベーション

従来商品が売れ筋商品になった理由？



出典:筆者撮影

4.食品輸入規制の基礎情報①

台湾では統計品目番号(HSコード)により輸入規制が異なる

▶ 青果物

- ◆青果物は残留農薬規制の対象となる。
- ◆使用される農薬についてポジティブリスト制を採用。
- ◆いちご、柑橘が重点品目。例年になかったぶどうの不合格率が上昇。

施設登録

- ◆各カートンごとに、名称、生産地（県名）及び梱包場の名称又は梱包場の登録番号を明記。
- ◆モモシクイガ寄生果実である日本産の林檎、梨、桃、李の生鮮果実について、二国間合意による検疫条件を満たす必要があり、**選果梱包施設の登録**が求められる。
「台湾向け生果実登録選果こん包施設」リストを検索

植物検疫

- ◆台湾に日本から輸出する場合、日本の植物防疫所が発行する植物検疫証明書の添付が必要。（日本国内で用意）
- ◆台湾の空港や港に到着後、**現地受検も必要**。
(検疫による不合格が出た場合、熱処理後の販売は可。但し、モモシクイガの検出は例外)

台湾の食品輸入規制の基礎情報②

▶ 加工食品（ラベル表示）

1. 品名（医療行為に関連する品名は不可）
2. 成分 内容物の名称・正味重量（g等）・容量（ml等）・数量
（二つ以上の成分を混合している場合、それぞれの成分について）
（植物性油脂、乳化剤等について、由来名称【**具体的由来原材料名**】が必要）
3. 食品添加物の名称（日本では合法、台湾では使用不可の添加物項目あり、要確認）
4. 原産地表示（都道府県名要記載）
5. 製造業者および輸入責任業者（台湾内企業）の名称・電話番号及び所在地
6. 製造年月日、賞味期限
7. 梱包素材の表記及びリサイクルマーク
8. アレルギー表示に関する注意書き（エビ、カニ、マンゴー、乳製品、卵等）
9. 栄養表示
カロリー、たんぱく質、脂肪、飽和脂肪、トランス脂肪酸、炭水化物、ナトリウム、糖質、その他の栄養素

★台湾で流通する全ての食品への食用水素添加油脂の使用規制について

部分水素添加油脂 PHO（水素添加が不完全であり、ヨウ素価が4を超える油脂）は、食品への使用は全面的に禁止

PHO (Partially Hydrogenated Oil) とは

人工的に作られるトランス脂肪酸の主な原料である部分水素添加油脂（硬化油）

台湾の食品輸入規制の基礎情報③

▶ 水産物

- ◆日本側での検疫証明書の取得は不要。但し、貝類は衛生証明書の取得が必要。
- ◆重金属、致病性微生物、農獣薬残留、疫病、寄生虫などの検査が必要。

▶ アルコール飲料

- ◆日本から輸出する際に酒類総合研究所が発行する証明書の添付が必要
- ◆アルコール飲料の輸入については、台湾主管機関の許可およびライセンス取得が必要。（台湾側インポーター）

https://www.nrib.go.jp/bun/ty_bun/ty_bun_info.htm

<https://www.jetro.go.jp/world/qa/04A-090906.html>

▶ 米

- ◆関税割当内のコメおよびコメ加工品の輸入は、台湾の行政院農林委員会農糧署から**関税割当を受けた登録食糧業者**に限られる。
関税割当外の輸入は、登録食糧業者または同署から**事前承認を受ける**必要がある。

▶ 畜産品

- ◆牛肉、豚肉（不可）、鶏卵、牛乳・乳製品など
それぞれの規定による下記をご参照。

<https://www.jetro.go.jp/industry/foods/exportguide.html>

輸入禁止措置

2011年3月25日台湾政府の告示により

福島原発の影響で

福島県・茨城県・栃木県・群馬県・千葉県

からの食品輸入は禁止されている

以下の製品、地域から台湾へ輸入する場合、
一律、日本での放射線検査証明書が必要となる

水産品	茶類およびその製品	乳製品、乳幼児食品、キャンデー類、クッキー(ビスケット)、穀類調製品
宮城県、岩手県 東京都、愛媛県	東京都、静岡県 愛知県、大阪府	宮城県、埼玉県、東京都

検査証明書とは、日本の政府機関あるいはその他**TFDA**が認可した放射線検査機関の検査報告書を指す

【放射線検査証明書についての注意点】

- ・ 証明書中に「ヨウ素131」及び「セシウム134及びセシウム137の合計」の数値が含まれていること
- ・ 測定方法及び検査機器について明記すること

輸送・通関に関する基礎情報



(青果物、水産物)

朝検疫・通関→昼のフライト→夕方現地検疫・通関→**当日販売可**
(一般加工品)

当日到着。通関は最短1～2日。

航海日数3～4日。通関日数約3日+ランダム検査

台湾向け輸送によく
利用される日本の港：
横浜港、大阪港



台湾到着：
基隆港、台北港、高雄
港

(参考) 下記検査はランダムで当たった場合の所要日数
放射能検査約1日。残留農薬検査約2日。ラベル検査3～4日。
複数の検査に当たった場合は平行実施



5. 販路開拓のポイント①

▶ 競合商品・競合会社・売れ筋ブランドを把握

- ◆競合商品（日系、現地系）のブランド、品質、容量、価格帯、パッケージ
- ◆台湾での販促物の使用言語に注意

▶ 現地の業界の仕組みを把握

- ◆物流(発注/輸送条件/温度管理)、商流(直接貿易/間接貿易)、金流(代金決済)等
- ◆台湾は、業種別によって流通ルートが多岐に渡る

▶ 自社製品の現地での受容性を確認

- ◆ディストリビューター、ユーザーや消費者へのアプローチが必要

▶ 現地パートナーの選定

- ◆台湾の食品業界は中小企業が中心。ファミリービジネスの企業も多数有り
- ◆決断は早いのが特徴
- ◆見本市・商談会の参加はお勧め

販路開拓のポイント②

▶ 自社商品の強み／特徴の明確化

◆ 差別化やコンセプトを明確に、キーワードが欠かせない

天然酵母

食品添加物(化学調味料・増粘剤)無添加

おなかにやさしい
乳酸菌が1億個!
(5枚当たり)

おなかにやさしい
乳酸菌が2億個!
(5枚当たり)

乳酸菌 ヨーグルト
1個分(10億個)
+
食物繊維 3.0g
製品(5枚×2パック)当たり
※ヨーグルト1個分を100mlとして、乳等含有の発酵乳成分
基準で測定された個数の乳酸菌(10億個)を配合しています
5枚×2パック ビタミンB1・B2・D、カルシウム

出典:筆者撮影

▶ 話題性・ストーリー性がパワーになる

◆ 売れ筋の決め手

▶ 客ターゲットの絞り込み

◆ 台湾女性の社会進出が盛んでいる視点から考案

▶ デモや試食活動は欠かせない

◆ 売場に陳列しているだけでは売り上げが伸びにくい

ワールドワイドに向けてのネーミング

ブランド確立の成功ポイント

事例

- ▶ 猫眼、比欧内、巨峰
- ▶ 香印、麝香、香檳
- ▶ 南極光
- ▶ 珍珠、葡萄王
- ▶ 紅寶石
- ▶ 紫葡萄

乱立する日本産葡萄の中国語の商品名



<参考> 「台湾」のマーケティング基礎情報

人 口	2,358.8万人(2018年末)
労働人口 (15歳~65歳)	1,179.5万人 (2017年/行政院主計総処により)
中間層の割合	※台湾政府は中間層を定義しておらず、 所得五分位階級の2,3,4階級を合わせる割合は53.06%を占める。 (因みに、最高所得の5階級目は40.29%を占める)
GDP	588,277 (単位:百万ドル /2018年)
GDP成長率	2.63%(2018年)
1人あたりGDP	25,229ドル (2018年)。 購買力平価(PPP)ベースGDPについて、 台湾は日本、韓国を上回る。
日系企業数	10,446社 (2018年11月時点/台湾經濟部投資審議会より)
最近進出が増えている 日系企業の業種	件数ベース:サービス業(ホテル&飲食業)、情報通信業 金額ベース: 金融保険業
特徴的な 商流・物流・商習慣	食品関係の業種は中小企業が圧倒的に多く、稟議や決断が早い。また、台湾企業が日本現地法人を設立し、日頃の輸出業務を素早く対応できる仕組みが確立している。そのため、商品は輸出でありながら、金流は国内決済の場合も多い。

【政治経済トピック】

2018年2月
台北市の超高層ビル「台北101」
を運営する台北金融大樓(TFCC)
の株式約37.2%を総合商社の伊藤
忠商事が6億6500万米ドル(約708
億円)で取得。政府系株主(52%)に
次ぐ出資比率となる。

2018年11月
地方選挙の結果
民進党は今回の選挙で全22県市の
首長ポストを選挙前の13から6に
減少。国民党は6から15に増やし
て形勢を逆転させた。

2018年11月
地方選挙とともに国民投票を実施
した。放射能による輸入禁止の日
本5県の産品の解禁について、国
民投票の結果は8割近く反対する
ことによって否決。

2018年12月
台湾当局はTPP参加の意欲を示し
たが、台湾の国民投票で福島など
日本5県産食品の禁輸継続が可決さ
れたことを受け、河野太郎外相が7
日、台湾の環太平洋経済連携協定
(TPP)参加に悪影響が出る可能
性を示唆した。

免責事項

- ◆本資料は、日本から台湾への食品輸出、販売等を行う実需者への情報提供として作成したものです。日本政府、台湾政府等の作成した資料を基に作成していますが、執筆後に改定・変更され本資料の内容と異なっていることもあり得ます。
- ◆本資料の正確性の確認と採否はお客様の責任と判断で行ってください。ジェトロは、本資料に起因して発生した損害・不利益等について、一切責任を負いません。
- ◆実際の輸出・販売を行う際には、関係機関および各専門家に照会される等、最新情報の確認をお勧めします。
- ◆本資料を無断で引用・転載することは禁じています。

2019年6月 日本貿易振興機構

